

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年3月14日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 幹 央

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理統括部長 福 田 忠 男

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理統括部長 福 田 忠 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	16,481,869	19,691,211	22,280,945
経常利益 (千円)	1,132,900	1,302,895	1,622,493
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,200,405	1,248,863	1,608,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,086,254	1,456,913	2,266,607
純資産額 (千円)	25,442,000	27,617,379	26,632,592
総資産額 (千円)	33,345,312	36,085,995	34,124,830
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.79	46.60	60.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	44.70	46.49	59.90
自己資本比率 (%)	76.1	76.3	77.8

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	12.15	12.58

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の発出により、個人消費や企業の生産活動は様々な制約を受けました。期間の後半はワクチン接種の拡大や政府の景気対策により経済活動の回復が進みました。海外経済におきましては、欧米諸国を中心に新型コロナウイルスワクチン接種の進展により一旦は経済活動が回復しましたが、新たな変異株の出現による感染拡大に歯止めがかからず、依然として予断を許さない状況が継続しています。中国では景気回復に合わせて設備需要が回復しましたが、新型コロナウイルス感染症対策としての活動制限が繰り返されたことや不動産市況の悪化など、経済成長にかげりが見えてきました。また、原材料や原油価格の急騰、市販部品の調達環境の悪化、コンテナ不足による輸出への影響が顕在化しており、来期に入っても影響は続くものと想定されます。

当社グループが主要市場とする食品業界は、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き大きく受けました。コロナ禍における新しい生活様式に基づく消費者需要の変化に対応して、コンビニ・スーパー業界は堅調に推移しましたが、パン・菓子類の製造に不可欠な小麦粉やマーガリン等の価格高騰により製造原価が上昇し、商品価格の値上げの動きが多く見られるようになりました。観光客の激減が続いた観光土産物業界や、営業自粛の状況が継続した飲食業界は厳しい状況が続いています。

また、当社グループは、食の安心・安全へのニーズの高まりに対応すべく、レオロジー（流体力学）を基礎とする独自の開発技術をベースに、安全面や衛生面の機能性を向上させるソフト技術を充実してまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に長期間にわたり継続しておりますが、お客様や従業員の安全面を最優先に確保したうえでの営業活動を継続し、国内外の食品業界への提案を継続してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

##### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,249百万円増加し、19,210百万円となりました。当社が手許資金の充実に努めたため、現金及び預金が1,678百万円増加、仕掛品が775百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて288百万円減少し、16,875百万円となりました。これは、ソフトウェアの減価償却費により、無形固定資産が238百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,961百万円増加し、36,085百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,153百万円増加し、6,231百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が570百万円増加、前受金が743百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて176百万円減少し、2,236百万円となりました。これは、長期借入金43百万円増加、繰延税金負債が219百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて976百万円増加し、8,468百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて984百万円増加し、27,617百万円となりました。これは、利益剰余金が766百万円増加、為替換算調整勘定が248百万円増加したことなどによります。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における売上高は19,691百万円(前年同四半期比19.5%増)、営業利益は1,125百万円(前年同四半期比14.1%増)、経常利益は1,302百万円(前年同四半期比15.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,248百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、連結相殺消去後の数値を、セグメント利益は、連結相殺消去前での販売費及び一般管理費から本社一般管理費を除いた数値を記載しております。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内では、製パンライン等、仕入商品の売上は減少しましたが、食品成形機、修理その他の売上は増加しました。

その結果、外部顧客に対する売上高は6,929百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は1,742百万円(前年同四半期比32.3%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同四半期比29.5%増加となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復したことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが106円12銭から111円10銭と4.7%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は1,558百万円(前年同四半期比35.6%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は102百万円(前年同四半期比175.9%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域では、製パンライン等の売上は減少しましたが、食品成形機、修理その他の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同四半期比2.1%増加となりました。

円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが122円37銭から130円62銭と6.7%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は2,603百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は287百万円(前年同四半期比16.0%増)となりました。

#### 食品加工機械製造販売事業（アジア）

アジア地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加しました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復したことなどがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は2,115百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は624百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

#### 食品製造販売事業（北米・南米）

アメリカ地域では、オレンジベーカーリーの売上高が現地通貨ベースでは、前年同四半期比38.9%増加となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復したことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが106円12銭から111円10銭と4.7%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は6,114百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。

材料費の高騰により売上原価が増加、運送費の高騰により販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント損失は285百万円（前年同四半期はセグメント利益95百万円）となりました。

#### 食品製造販売事業（日本）

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は369百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

セグメント利益は58百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

#### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

##### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この四半期連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収益、費用の報告数値は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づき、見積りおよび判断を行っているものであります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの四半期連結財務諸表を作成するにあたり採用している会計方針を一部変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 注記事項 会計方針の変更等」に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に関する情報は、「第4 経理の状況 注記事項 追加情報」に記載しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、次のとおりです。

a. 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ3,209百万円増加し、19,691百万円(前年同四半期比19.5%増)となりました。セグメント別の売上高については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間における売上総利益は、前年同四半期に比べ943百万円増加し、8,208百万円(前年同四半期比13.0%増)となりました。売上総利益率は、前年同四半期比2.4%減少し、41.7%となりました。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ804百万円増加し、7,082百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。

以上の結果、営業利益は前年同四半期に比べ139百万円増加し、1,125百万円(前年同四半期比14.1%増)となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は、208百万円(前年同四半期比21.8%増)となりました。

営業外費用は、31百万円(前年同四半期比26.4%増)となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期に比べ169百万円増加し、1,302百万円(前年同四半期比15.0%増)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間における特別利益・特別損失の計上はありません。また、法人税等合計は、前年同四半期に比べ441百万円減少し、54百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ48百万円増加し、1,248百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は347百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,000	28,392,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日	-	28,392	-	7,351,750	-	2,860,750

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,587,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,769,500	267,695	-
単元未満株式	普通株式 35,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	267,695	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機株	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	1,587,000	-	1,587,000	5.59
計	-	1,587,000	-	1,587,000	5.59

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,587,105株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,484,219	9,162,683
受取手形及び売掛金	2,690,355	2,620,185
商品及び製品	4,170,084	4,189,040
仕掛品	975,989	1,751,141
原材料及び貯蔵品	328,369	436,640
その他	1,326,759	1,069,192
貸倒引当金	14,548	18,305
流動資産合計	16,961,228	19,210,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,017,115	15,305,708
減価償却累計額	7,737,700	8,103,282
建物及び構築物(純額)	7,279,414	7,202,425
機械装置及び運搬具	7,931,499	8,150,855
減価償却累計額	6,380,314	6,742,704
機械装置及び運搬具(純額)	1,551,185	1,408,151
工具、器具及び備品	1,924,816	1,948,668
減価償却累計額	1,728,089	1,788,402
工具、器具及び備品(純額)	196,726	160,265
土地	4,093,968	4,099,764
リース資産	45,286	45,286
減価償却累計額	42,045	43,914
リース資産(純額)	3,241	1,372
建設仮勘定	35,058	222,713
有形固定資産合計	13,159,594	13,094,692
無形固定資産		
投資その他の資産	1,463,960	1,225,753
投資有価証券	976,863	901,820
退職給付に係る資産	1,407,227	1,451,470
その他	161,992	205,740
貸倒引当金	6,036	4,060
投資その他の資産合計	2,540,046	2,554,970
固定資産合計	17,163,601	16,875,416
資産合計	34,124,830	36,085,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	740,599	1,310,865
短期借入金	734,006	975,730
リース債務	2,334	835
未払費用	587,624	519,797
未払法人税等	231,165	301,548
前受金	1,205,429	1,949,302
賞与引当金	485,486	320,893
役員賞与引当金	11,600	18,370
未払金	959,295	522,842
その他	121,154	311,556
流動負債合計	5,078,696	6,231,743
固定負債		
長期借入金	1,406,934	1,450,609
リース債務	1,154	690
繰延税金負債	573,083	353,482
再評価に係る繰延税金負債	347,422	347,422
資産除去債務	36,240	36,260
その他	48,705	48,406
固定負債合計	2,413,540	2,236,872
負債合計	7,492,237	8,468,615
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,069,407	7,075,427
利益剰余金	14,591,084	15,357,410
自己株式	773,996	771,088
株主資本合計	28,238,245	29,013,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345,996	289,659
土地再評価差額金	1,708,996	1,708,881
為替換算調整勘定	466,919	218,746
退職給付に係る調整累計額	151,997	168,212
その他の包括利益累計額合計	1,677,921	1,469,755
新株予約権	72,268	73,636
純資産合計	26,632,592	27,617,379
負債純資産合計	34,124,830	36,085,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,481,869	19,691,211
売上原価	9,217,331	11,483,059
売上総利益	7,264,537	8,208,152
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	52,001	92,228
荷造運搬費	559,374	1,146,451
貸倒引当金繰入額	7,106	5,556
販売手数料	331,085	434,066
給料及び手当	2,333,329	2,434,690
賞与引当金繰入額	129,690	183,115
役員賞与引当金繰入額	22,500	18,370
退職給付費用	133,279	114,334
旅費及び交通費	192,200	231,255
減価償却費	345,496	403,500
研究開発費	404,928	347,030
その他	1,767,003	1,671,831
販売費及び一般管理費合計	6,277,996	7,082,431
営業利益	986,541	1,125,721
営業外収益		
受取利息	2,611	2,724
受取配当金	20,200	19,467
物品売却益	6,901	14,980
為替差益	4,107	42,126
補助金収入	53,988	55,446
保険解約返戻金	-	2,287
電力販売収益	19,118	18,153
その他	64,160	53,242
営業外収益合計	171,088	208,428
営業外費用		
支払利息	12,041	10,021
固定資産売却損	29	7,321
電力販売費用	8,366	7,454
その他	4,291	6,456
営業外費用合計	24,729	31,254
経常利益	1,132,900	1,302,895
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	7,646	-
固定資産売却益	684,706	-
特別利益合計	692,352	-
特別損失		
投資有価証券評価損	28,231	-
本社移転費用	101,523	-
特別損失合計	129,755	-
税金等調整前四半期純利益	1,695,498	1,302,895
法人税、住民税及び事業税	159,787	294,930
法人税等調整額	335,305	240,897
法人税等合計	495,092	54,032
四半期純利益	1,200,405	1,248,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,200,405	1,248,863

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,200,405	1,248,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,752	56,336
為替換算調整勘定	146,115	248,172
退職給付に係る調整額	211	16,214
その他の包括利益合計	114,151	208,050
四半期包括利益	1,086,254	1,456,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086,254	1,456,913

## 【注記事項】

## (会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症による影響は現在も継続しており、景気動向への不透明感は依然として継続しております。

当社グループでは、業績は緩やかに回復すると仮定しているものの、収束時期の見通しには依然として不透明感が強いことから、今後も一定程度影響が続くとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損損失計上要否等の会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期やその後の経済状況の回復に関する仮定について重要な変更はありませんが、仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 千円	20,011千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	804,006千円	839,890千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	187,590	7.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年11月10日 取締役会	普通株式	187,589	7.00	2020年9月30日	2020年12月14日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	267,983	10.00	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金
2021年11月8日 取締役会	普通株式	214,439	8.00	2021年9月30日	2021年12月13日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,675,173	1,149,200	2,388,560	1,702,374	11,915,308
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,851,680	65,758	-	-	1,917,438
計	8,526,853	1,214,959	2,388,560	1,702,374	13,832,747
セグメント利益	1,317,380	37,039	247,416	624,703	2,226,538

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	4,205,468	361,091	4,566,560	16,481,869
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	70	70	1,917,509
計	4,205,468	361,162	4,566,631	18,399,379
セグメント利益	95,162	61,735	156,898	2,383,436

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ
- (3) アジア.....中国、タイ、インドネシア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,383,436
セグメント間取引消去	74,437
本社一般管理費(注)	1,471,332
四半期連結損益計算書の営業利益	986,541

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。



当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,929,173	1,558,484	2,603,925	2,115,484	13,207,068
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,661,406	26,964	-	-	2,688,371
計	9,590,580	1,585,449	2,603,925	2,115,484	15,895,439
セグメント利益又は損失( )	1,742,442	102,199	287,112	624,713	2,756,468

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	6,114,144	369,998	6,484,143	19,691,211
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,688,371
計	6,114,144	369,998	6,484,143	22,379,583
セグメント利益又は損失( )	285,135	58,118	227,017	2,529,450

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、アイルランド、イタリア
- (3) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,529,450
セグメント間取引消去	49,524
本社一般管理費(注)	1,354,204
四半期連結損益計算書の営業利益	1,125,721

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	
食品成形機	4,501,852	-	4,501,852
製パンライン等	4,968,983	-	4,968,983
修理その他	3,470,769	-	3,470,769
仕入商品	234,958	-	234,958
その他	30,506	-	30,506
食品等	-	6,484,143	6,484,143
顧客との契約から生じる収益	13,207,068	6,484,143	19,691,211
外部顧客への売上高	13,207,068	6,484,143	19,691,211

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	44円79銭	46円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,200,405	1,248,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,200,405	1,248,863
普通株式の期中平均株式数(株)	26,798,533	26,802,255
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	44円70銭	46円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,415	63,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第60期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当金については、2021年11月8日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行っております。

配当金の総額	214,439千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年3月14日

レオン自動機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。